

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日
上場取引所 大

上場会社名 モーニングスター株式会社

コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-6229-0810

平成25年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,987	35.8	762	28.1	855	22.0	508	33.0
24年3月期	2,199	△5.4	595	29.5	701	23.1	382	25.2

(注) 包括利益 25年3月期 537百万円 (40.4%) 24年3月期 382百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,859.81	—	6.7	10.6	25.5
24年3月期	1,383.69	—	5.4	9.1	27.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,363	7,801	92.1	28,089.98
24年3月期	7,759	7,414	95.5	27,027.93

(参考) 自己資本 25年3月期 7,700百万円 24年3月期 7,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	698	659	△235	1,979
24年3月期	550	△391	△353	852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	246	65.0	3.4
25年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	274	53.8	3.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当基準日は第2四半期末日及び期末日ですが、平成26年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

SBIサーチナ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、新秦商務諮詢(上海)有限公司、SBI Fund Management Company S.A.、除外 1社 (社名) MS INVESTMENT SERVICES

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	279,912 株	24年3月期	279,128 株
25年3月期	5,784 株	24年3月期	4,809 株
25年3月期	273,548 株	24年3月期	276,535 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,149	6.3	573	8.3	681	5.7	418	△56.9
24年3月期	2,022	9.8	529	34.1	644	25.7	971	226.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,530.46	—
24年3月期	3,514.67	—

24年3月期は、特別利益に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との合併に際し、同社から受け入れた純資産と当社が保有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として595百万円計上しております。連結決算においては、「抱合せ株式消滅差益」に相当な利益は過年度の当期利益などで計上済であるため連結消去しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,756	7,457	96.1	27,205.04
24年3月期	7,599	7,275	95.7	26,520.49

(参考) 自己資本 25年3月期 7,457百万円 24年3月期 7,275百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

26年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 連結キャッシュ・フローに関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 当社及び連結の組織形態について	5
(2) 期中における重要な子会社の異動	5
(3) 主な事業内容	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	29
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 連結経営成績の概況

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、長期化する欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化などにより、不安定な状況で推移し、株価も低迷していましたが、平成25年1月以降、金融緩和や円安の進行により、景気回復の兆しが生じ、株価も上昇してまいりました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内公募契約型証券投資信託の純資産残高は前連結会計年度末日の62兆1,949億円から当連結会計年度末日に72兆6,315億円と、10兆4,366億円（16.8%）の増加となりました。また、株式市場においては、日経平均株価は前連結会計年度末日の10,083円から当連結会計年度末日に12,397円と、2,314円（22.9%）上昇いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループの連結売上高は、2,987百万円と前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の2,199百万円から787百万円（35.8%）の増収となりました。

また、売上原価は、前連結会計年度の1,126百万円から452百万円（40.2%）増加し1,578百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の478百万円から167百万円（35.1%）増加し646百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の595百万円から167百万円（28.1%）の増益となる762百万円となりました。

営業外損益が、前連結会計年度と比べ、純額で13百万円減少した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の701百万円から154百万円（22.0%）の増益となる855百万円となりました。

特別損失を8百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度の382百万円から126百万円（33.0%）の増益となる508百万円となりました。

当社は、当連結会計年度中、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、4社を新たに子会社といたしました

当連結会計年度の連結業績に、新規連結子会社の6ヶ月間の業績を取り込んだことが、増収、増益の主な要因となっております。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	484,453	22.0	550,716	18.4	13.7
データ・ソリューション	1,250,253	56.8	1,371,935	45.9	9.7
メディア・ソリューション	311,913	14.2	523,195	17.5	67.7
計	2,046,620	93.0	2,445,846	81.9	16.3
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	153,206	7.0	541,763	18.1	253.6
計	153,206	7.0	541,763	18.1	253.6
連結売上高	2,199,826	100.0	2,987,610	100.0	35.8

・コンサルティング

セミナー関連の売上が増加し、平成24年1月より営業を開始したイー・アドバイザー株式会社のマネールック事業の売上也加わりました。また、上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）のリサーチ事業の売上が加わりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前連結会計年度の484百万円から66百万円（13.7%）の増収となる550百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータやレポートの売上が増加、SBIサーチナ株式会社の中国市場情報などのデータ提供売上が加わりました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,250百万円から121百万円（9.7%）の増収となる1,371百万円となりました。

・メディア・ソリューション

市場の好転により、資産運用関連のウェブ広告が大幅に増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社のウェブ広告などが加わりました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の311百万円から211百万円(67.7%)の増収となる523百万円となりました。

・アセットマネジメント

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言売上が減少いたしました。SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬などが加わり、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の153百万円から388百万円(253.6%)の増収となる541百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,106百万円から372百万円(17.7%)の増収となる2,479百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の529百万円から141百万円(26.7%)の増益となる670百万円となりました。

アセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の153百万円から388百万円(253.6%)の増収となる541百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の66百万円から26百万円(39.8%)の増益となる92百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今後の景気回復に期待が高まっているものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社は、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、より一層グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応すべく、海外金融情報を強化し、公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言の拡大にも努めたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当事業と関連性の高い金融市場において、その動向を通期で、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して603百万円増加し、8,363百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して830百万円増加し、6,965百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して226百万円減少し1,397百万円となったためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が878百万円、売掛金が224百万円増加した一方、有価証券が289百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、営業活動によるキャッシュフローが698百万円あり、新規子会社の株式取得に694百万円支出し、配当金の支払を246百万円行なった一方、新規子会社を連結することにより、新規子会社の有する現金及び預金863百万円が加わったこと、有価証券が289百万円減少したことなどによるものであります。

売掛金の増加は、新規子会社を連結することにより、新規子会社の有する売掛金231百万円が加わったことなどによるものであります。

有価証券の減少は、保有する社債の購入額を300百万円減らしたことなどによるものであります。

固定資産の減少は、主として長期預金が1,000百万円減少した一方、のれんが751百万円増加したことによるものであります。長期預金の減少は、新規子会社の株式取得に支出したものであります。のれんの増加は、新規子会社の株式取得・子会社化により生じたものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して216百万円増加し、562百万円となりました。

負債の増加は、新規子会社の連結などにより買掛金が21百万円、未払金90百万円が増加したこと、課税所得の増加により未払法人税が51百万円増加したこと、新規子会社の連結で、固定負債に2百万円のリース債務が加わったことなどによるものであります。

当連結会計年度に508百万円の当期純利益が計上され、246百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が261百万円増加いたしました。

自己株式が34百万円増加し、新規子会社の連結などにより、その他有価証券差額が11百万円増加し、為替換算調整勘定1百万円、少数株主持分100百万円が新たに生じました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して386百万円増加し、7,801百万円となりました。

なお、新規子会社の株式取得、子会社化、連結などについての詳細は、2 事業の内容、および、第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項、企業結合等関係に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し、1,979百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、147百万円増加し、698百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ170百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、1,050百万円増加し、659百万円となりました。

これは、主としての有価証券の償還による収入と有価証券の取得による支出との差が前連結会計年度より312百万円増加し、定期預金の払戻しによる収入が前連結会計年度より750百万円増加した一方、新規子会社株式の取得による支出が1,174百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は前連結会計年度と比べ、118百万円減少し、235百万円となりました。

これは、主として、期末配当金の支払が前連結会計年度と比べ44百万円増加した一方自己株式取得のための支出が前連結会計年度と比べ109百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、利益項目の全て（営業利益、経常利益、当期純利益）が前事業年度比で増益となったことを踏まえ、株主の皆様に対するより高い利益還元を行なうため、前事業年度と比べ、1株当たり100円の増配（11.1%増）となる、1株当たり1,000円の配当金とすることにいたしました。

なお、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は機関決定しておりませんが、第6期（平成14年1月1日から平成14年12月31日）以降の毎事業年度に1回の期末配当を実施しております。

次期の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

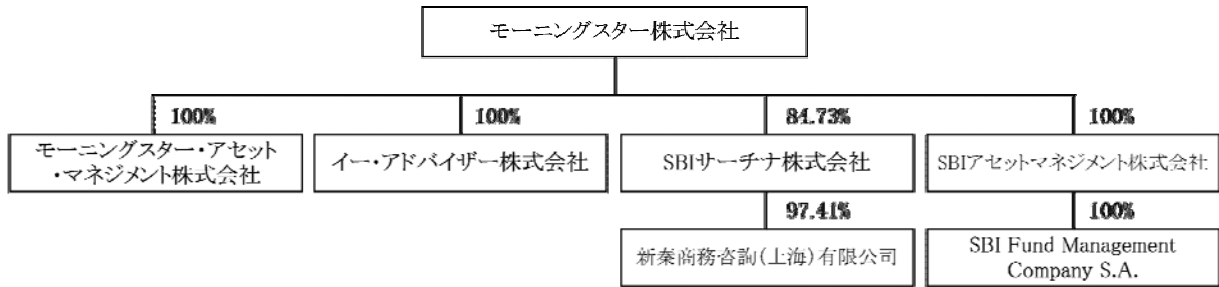
(1) 当社及び連結の組織形態について

当社は、平成25年3月31日現在、連結子会社としてモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIサーチナ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、新秦商務咨詢（上海）有限公司およびSBI Fund Management Company S.A.の6社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

〔企業集団図〕

平成25年3月31日現在



(2) 期中における重要な子会社の異動

当社は、当連結会計期間中、平成24年10月12日に、日本最大の中国情報サイトの運営等を行うSBIサーチナ株式会社および公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、以下の4社を新たに子会社といたしました。

名称	議決権の所有割合 (間接所有割合) (平成25年3月31日現在)
SBIサーチナ株式会社	84.7%
(子会社) 新秦商務咨詢（上海）有限公司	(97.4%)
SBIアセットマネジメント株式会社	100.0%
(子会社) SBI Fund Management Company S.A.	(100.0%)

(新規子会社の事業内容と株式取得、子会社化の目的)

① SBIサーチナ株式会社（以下、SBIサーチナ）の事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIサーチナは、月間1億ページビュー・月間1100万ユニークユーザー（※1）を有する日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信、53万人（※1）の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクである子会社 上海サーチナ（正式名、「新秦商務咨詢（上海）有限公司」）を通じた中国進出企業向けのマーケティング及びリサーチレポートの提供等を行っております。（※1 平成24年8月）

国内株式市場が低迷を続けるなか、中国を中心とする新興国は今や世界経済の成長エンジンへと変貌し、その成長率は先進国を上回り、世界経済の主役となりつつあります。それに伴い日本の投資家の新興国投資への情報ニーズは高まっており、当社も新興国情報を拡大してまいりました。

今般のSBIサーチナの子会社化は、当社グループが急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応えていくことを目的としております。

また、当社グループの運営する、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック（MoneyLook®）』に、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』を加えることで、当社グループは他の追随を許さない金融情報提供機関となります。

『サーチナ』が加わった当社グループのメディアを、Facebook、twitterなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を用いて有機的に連動することで、当社グループのメディア価値の一層の拡大を図り、収

益拡大を目指していきます。

② SBIアセットマネジメント株式会社（以下、SBIアセットマネジメント）の事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIアセットマネジメントは、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

特に、同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

一方、当社の完全子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社（以下、モーニングスター・アセット・マネジメント）は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを用いて、「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」における投資ファンドの選定等の投資助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

SBIアセットマネジメントとモーニングスター・アセット・マネジメントは、事業シナジーが高く、相互にノウハウを共有することで、より独自性、専門性の高い運用商品の開発をすることができると考えております。

モーニングスター・アセット・マネジメントは、確定拠出年金法の改正により、今後拡大が予想される確定拠出年金関連コンサルティングに、SBIアセットマネジメントの投資運用ノウハウを活用することができ、一方、SBIアセットマネジメントは、当社の子会社となることで、モーニングスターのグローバルなファンドデータや53万人の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクであるSBIサーチナの子会社 上海サーチナのリサーチを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定・運用が可能となります。

このように、当社は、SBIアセットマネジメントの子会社化は、当社グループのアセットマネジメント事業拡大の契機とすることを目的としております。

(3) 主な事業内容

① 報告セグメントの区分変更

当社グループは、従来、情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行っております。従来、報告セグメントは、その対象分野を金融情報とウェブサイトとに区分し、この区分により、「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブ・コンサルティング」の2つに分けておりました。

この度、SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。そのため、第3四半期連結会計期間より、従来より行っていた、金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業を「ファイナンシャル・サービス事業」とし、新たな事業領域である金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業を「アセットマネジメント事業」として、報告セグメントを区分することいたしました。

② 報告セグメント別の主な事業内容

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	IRセミナー・ライフプランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関係向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務、中国市場調査、中国マーケティングコンサルティング ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供 ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック』、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』における広告 ほか

- (注) 1 セグメントに属する会社 当社、SBIサーチナ株式会社、新泰商務諮詢(上海)有限公司(上海サーチナ)、イー・アドバイザー株式会社
 2 従来、報告セグメント：ウェブ・コンサルティングに区分されていたサービスは、第3四半期合計累計期間より、ファイナンシャル・サービス事業/コンサルティングに区分しております。

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

- (注) 1 セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、MS Investment Services
 2 従来、金融情報評価・情報提供・コンサルティング/コンサルティングに区分していたモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が行う、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほかのサービスは、第3四半期連結会計期間より、アセットマネジメント事業/アセットマネジメントに区分しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資信託、株価情報ほか各種金融商品およびイー・コマースなどのウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となり、わが国の金融業界などの健全な発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。

そのためには、当社グループが中立的な第三者として客観的な比較・分析情報を提供する姿勢を堅持することが最重要であると考えております。

また、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となるためには、一般投資家や消費者の皆様が当社グループの提供する情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのために、「モーニングスター」・「ゴメス」・「株式新聞」・「サーチナ」のブランドを確立し、当社グループからの情報を、一般投資家や消費者の皆様により多くの情報経路、商品をもって多面的に提供できるように開発を行う方針です。

このような情報提供についての姿勢の堅持とブランドの確立および情報提供経路・方法の開拓により、長期・安定的な企業価値の増大を図り、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率(ROE)を重視しております。より高い自己資本利益率を達成するために、営業利益・経常利益の増益を目指して事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報を提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、既存の提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIホールディングスグループ、モーニングスター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営をしてまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しておりますが、今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品ならびにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様の適切な選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様が当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。

そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高めることで、業績の向上を図りたいと考えております。

③ 個人顧客および事業法人向け販売の拡大

主として国内外の投資信託・株式等の金融情報を提供するファイナンシャル・サービス事業はもとより、アセットマネジメント事業の顧客も銀行等の金融機関が多く、当社グループは、金融機関への売上割合が高いものとなっております。

これまでも、当社グループは、非金融業種の顧客基盤拡大を進めてまいりましたが、今後はさらに強化に努めたいと考えております。

イー・アドバイザー株式会社は、平成24年1月1日にSBIホールディングス株式会社から吸収分割で国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業を承継し、個人顧客への営業基盤の拡大を図っております。そのほか、スマートフォン・スマートタブレットでの金融情報提供、確定拠出年金の加入者への助言サービスなどに注力することにより、個人顧客への売上の増加を図りたいと考えております。

また、平成23年7月1日に、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社と合併し、総合的なIRソリューションを提供できる体制を構築いたしました。さらに、確定拠出年金の加入企業への助言サービスなどに注力することにより、事業法人に対する売上の増加を図りたいと考えております。

④ 金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめ、債券・株式その他の金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後は、さらに、国内・海外のファンドデータ、株価・企業情報のデータを拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報データベースを築きたいと考えております。

そして、この総合的金融情報データベースを基盤として、順次提供情報の量的・質的拡充を行い、新たな商品・サービスの開拓を行いたいと考えております。

この点、当社は、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。SBIサーチナ株式会社は、豊富な香港、中国金融データ及び企業情報を保有し、それを基に日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営、金融機関やメディアへの香港・中国大陸金融データなどを提供しており、当社グループの金融情報データベースの質的・量的拡充ができたものと考えております。

⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやiPadなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やIRなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していくことが不可欠と考えております。

この点、このような最新端末・コミュニケーションツールに技術とノウハウを有しているゴメス・コンサルティング株式会社との合併により、情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる一定の体制は構築できたものと考えております。

⑥ アセットマネジメント事業の強化

当社は、平成24年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

SBIアセットマネジメント株式会社は、モーニングスターのグローバルなファンドデータや中国専門シンクタンクであるSBIサーチナの子会社 上海サーチナのリサーチを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定をするなど、当社グループのシナジーを追求して、お客様のニーズの多様化にお応えする「他社に例がない」若しくは「他社に先駆けて」等革新的な商品や独自性があり付加価値の高い商品の開発を行っていきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

より具体的な施策につきましては、(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,647	2,100,150
売掛金	283,084	507,885
有価証券	4,569,250	4,279,315
たな卸資産	※1 6,593	※1 5,278
繰延税金資産	17,211	23,256
その他	38,342	49,480
貸倒引当金	△1,285	△85
流動資産合計	6,134,844	6,965,282
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	15,268	21,879
減価償却累計額	△4,904	△14,583
建物付属設備(純額)	10,364	7,296
工具、器具及び備品	184,874	221,220
減価償却累計額	△169,563	△203,204
工具、器具及び備品(純額)	15,310	18,015
建設仮勘定	—	6,857
有形固定資産合計	25,674	32,169
無形固定資産		
のれん	111,188	862,919
ソフトウェア	213,728	174,691
その他	6,820	19,706
無形固定資産合計	331,737	1,057,317
投資その他の資産		
投資有価証券	70,921	67,143
繰延税金資産	1,762	4,548
長期預金	1,000,000	—
その他	193,633	236,159
投資その他の資産合計	1,266,316	307,852
固定資産合計	1,623,729	1,397,338
繰延資産		
株式交付費	1,221	610
繰延資産合計	1,221	610
資産合計	7,759,795	8,363,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,772	73,087
未払金	98,087	188,197
未払法人税等	169,111	220,893
未払消費税等	17,821	30,267
その他	8,727	47,642
流動負債合計	345,520	560,088
固定負債		
リース債務	—	2,058
固定負債合計	—	2,058
負債合計	345,520	562,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,115,620
資本剰余金	3,208,782	3,231,322
利益剰余金	2,256,602	2,518,463
自己株式	△144,108	△178,447
株主資本合計	7,414,356	7,686,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	11,390
為替換算調整勘定	—	1,900
その他の包括利益累計額合計	△81	13,290
少数株主持分	—	100,834
純資産合計	7,414,274	7,801,085
負債純資産合計	7,759,795	8,363,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,199,826	2,987,610
売上原価	1,126,085	1,578,432
売上総利益	1,073,741	1,409,177
販売費及び一般管理費	※1 478,475	※1 646,358
営業利益	595,265	762,819
営業外収益		
受取利息	106,673	92,707
受取配当金	27	10
為替差益	—	451
その他	2,377	1,960
営業外収益合計	109,078	95,129
営業外費用		
支払利息	—	75
為替差損	1,030	—
株式交付費	610	610
自己株式取得費用	1,102	313
その他	23	1,143
営業外費用合計	2,766	2,143
経常利益	701,577	855,805
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,000
定期預金中途解約損	—	3,146
持分変動によるみなし売却損	1,463	—
事務所移転及び閉鎖費用	13,036	—
受託投資信託償還損失	9,500	—
特別損失合計	23,999	8,146
税金等調整前当期純利益	677,578	847,659
法人税、住民税及び事業税	293,472	326,883
法人税等調整額	1,465	1,159
法人税等合計	294,938	328,043
少数株主損益調整前当期純利益	382,640	519,616
少数株主利益	—	10,867
当期純利益	382,640	508,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	382,640	519,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	12,346
為替換算調整勘定	—	5,115
その他の包括利益合計	△4	17,461
包括利益	382,636	537,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,636	525,058
少数株主に係る包括利益	—	12,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,093,080	2,093,080
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	22,540
当期変動額合計	—	22,540
当期末残高	2,093,080	2,115,620
資本剰余金		
当期首残高	2,821,637	3,208,782
当期変動額		
株式交換による増加	387,145	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	22,540
当期変動額合計	387,145	22,540
当期末残高	3,208,782	3,231,322
利益剰余金		
当期首残高	2,083,242	2,256,602
当期変動額		
剰余金の配当	△209,280	△246,887
当期純利益	382,640	508,748
当期変動額合計	173,359	261,861
当期末残高	2,256,602	2,518,463
自己株式		
当期首残高	△121,812	△144,108
当期変動額		
株式交換による減少	121,812	—
自己株式の取得	△144,108	△34,338
当期変動額合計	△22,296	△34,338
当期末残高	△144,108	△178,447
株主資本合計		
当期首残高	6,876,147	7,414,356
当期変動額		
剰余金の配当	△209,280	△246,887
株式交換による増加	508,957	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	45,080
当期純利益	382,640	508,748
自己株式の取得	△144,108	△34,338
当期変動額合計	538,208	272,603
当期末残高	7,414,356	7,686,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77	△81
当期変動額		
連結子会社の増加による増減	—	△874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	12,346
当期変動額合計	△4	11,472
当期末残高	△81	11,390
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による増減	—	△3,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,115
当期変動額合計	—	1,900
当期末残高	—	1,900
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77	△81
当期変動額		
連結子会社の増加による増減	—	△4,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	17,461
当期変動額合計	△4	13,372
当期末残高	△81	13,290
少数株主持分		
当期首残高	505,724	—
当期変動額		
連結子会社の増加による増減	—	94,740
少数株主利益	—	10,867
株式交換による減少	△508,957	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△5,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,233	378
当期変動額合計	△505,724	100,834
当期末残高	—	100,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,381,794	7,414,274
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	45,080
連結子会社の増加による増減	—	90,651
剰余金の配当	△209,280	△246,887
当期純利益	382,640	508,748
少数株主利益		10,867
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△5,152
自己株式の取得	△144,108	△34,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,229	17,840
当期変動額合計	32,480	386,810
当期末残高	7,414,274	7,801,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,578	847,659
減価償却費	105,197	113,258
長期前払費用償却額	6,380	6,329
のれん償却額	7,371	26,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,590	△1,294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,250	—
受取利息及び受取配当金	△106,700	△92,718
支払利息	—	75
株式交付費	610	610
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,193
固定資産除却損	8,630	349
為替差損益 (△は益)	1,030	△42
持分変動によるみなし売却損益 (△は益)	1,463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,803	1,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,203	1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,242	7,694
未払金の増減額 (△は減少)	12,233	△10,531
資産除去債務の減少	△2,442	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	832	27,367
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	945	4,517
小計	702,525	937,990
利息及び配当金の受取額	106,573	94,675
利息の支払額	—	△75
法人税等の支払額	△258,135	△334,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,963	698,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	△200,200
長期性預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,800,270
有形固定資産の取得による支出	△17,055	△10,241
無形固定資産の取得による支出	△87,069	△69,490
有価証券の取得による支出	△4,500,000	△4,200,000
有価証券の償還による収入	4,500,000	4,512,460
投資有価証券の売却による収入	—	660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,174,242
差入保証金の差入による支出	△14,516	—
差入保証金の回収による収入	27,209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,431	659,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	1,770	—
株式の発行による支出	△1,832	45,080
自己株式の取得による支出	△144,108	△34,338
配当金の支払額	△201,578	△246,263
少数株主への配当金の支払額	△8,235	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース債務の返済による支出	—	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,984	△235,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,030	5,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,483	1,127,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,638	852,155
現金及び現金同等物の期末残高	※1 852,155	※1 1,979,355

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

(連結の範囲の変更)

当社は、当連結会計年度中、平成24年10月12日に、S B I サーチナ株式会社およびS B I アセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、以下の4社を新たに子会社といたしました。

名称	議決権の所有割合 (間接所有割合) (平成25年3月31日現在)
S B I サーチナ株式会社	84.7%
-子会社- 新秦商務諮詢(上海)有限公司	(97.4%)
S B I アセットマネジメント株式会社	100.0%
-子会社- SBI Fund Management Company S.A.	(100.0%)

また、当連結会計年度において、子会社 MS Investment Servicesを清算いたしました。

上記の結果、平成25年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社6社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、S B I サーチナ株式会社、新秦商務諮詢(上海)有限公司、S B I アセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 当連結会計年度末日において、関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

新秦商務諮詢(上海)有限公司を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

新秦商務諮詢(上海)有限公司の事業年度の末日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社とイー・アドバイザー株式会社の事業年度は連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)と一致しております。

S B I サーチナ株式会社、S B I アセットマネジメント株式会社およびSBI Fund Management Company S.A.は、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの6ヶ月間の損益を、新秦商務諮詢(上海)有限公司は、平成24年7月1日から平成24年12月31日までの6ヶ月間の損益を連結損益計算書に取り込んでおります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3,241千円	159千円
貯蔵品	3,352	5,119

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	148,697千円	192,798千円
役員報酬	35,381	88,960
荷造運賃	87,156	82,572
法定福利費	20,431	32,448
支払報酬	20,359	31,069
賃借料	13,269	28,572

※2 事務所移転及び閉鎖費用の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社との合併に際して、平成23年7月に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が事務所を閉鎖し、当社事務所に移転した際の費用および平成23年12月に築地事業所を赤坂事業所に移転した費用並びに子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の移転費用であります。

固定資産除却損	7,851千円
原状回復費用	2,948千円
事務所移転諸費用	2,236千円

※3 受託投資信託償還損失の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社 MS Investment Servicesが、管理運営する外国籍投信を早期償還した際に、当該外国籍投信の設立費用の未償却残高を、契約に基づき、MS Investment Servicesが負担し、生じた損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4千円	13,090千円
組替調整額	—	72
税効果調整前	4	13,162
税効果額	△8	△816
その他有価証券評価差額金	△4	12,346
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	5,115
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	5,115
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	5,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	271,192	7,936	—	279,128
合計	271,192	7,936	—	279,128

(注) 当連結会計年度増加株式数7,936株は、平成23年4月22日を効力発生日とした子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換により発行・交付した株式であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,310	4,809	3,310	4,809
合計	3,310	4,809	3,310	4,809

(注) 1 当連結会計年度減少株式数3,310株は、平成23年4月22日を効力発生日とした子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換に充当・交付した自己株式であります。

2 当連結会計年度増加株式数4,809株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,368	—	—	2,368	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	—
合計		2,618	—	—	2,618	—

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	200,911	750	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	279,128	784	—	279,912
合計	279,128	784	—	279,912

(注) 当連結会計年度増加株式数784株は、ストックオプション(平成15年第1回新株予約権)の行使により発行・交付した株式であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	4,809	975	—	5,784
合計	4,809	975	—	5,784

(注) 当連結会計年度増加株式数975株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,368	—	2,368	—	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	—
合計		2,618	—	2,368	250	—

(注) 当連結会計年度減少2,368株のうち784株は、ストックオプション(平成15年第1回新株予約権)の行使による減少であり、残り1,584株は、行使期間満了(平成25年3月20日)による減少であります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,221,647千円	2,100,150千円
有価証券	4,569,250	4,279,315
証券口座預け金(その他流動資産)	11,258	91
3ヶ月超の定期預金	△450,000	△200,200
現金同等物以外の有価証券	△4,500,000	△4,200,000
現金及び現金同等物期末残高	852,155	1,979,355

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結した会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります

	S B I サーチナ株式会社及び子会社	S B I アセットマネジメント株式会社及び子会社
流動資産	605,405千円	830,293千円
固定資産	66,233	74,024
のれん	770,457	—
流動負債	△94,495	△417,224
固定負債	—	△2,377
少数株主持分	△94,740	—
その他	4,101	117
支配獲得時までの取得価額	△60,000	—
連結子会社株式の追加取得	13,200	—
株式の取得価額	1,210,162	484,834
現金及び現金同等物	△166,615	△354,138
差引:取得のための支出	1,043,547	130,695

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

プリンター複写機(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は銀行定期預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当連結会計年度末日において保有する有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(満期保有目的の債券)

親会社の子会社が発行した社債

(その他有価証券)

時価のあるもの

上場株式

投資信託

時価のないもの

非上場株式

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、親会社の子会社が発行した社債であり、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況を把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、同社債が償還の期限までに債務不履行となるリスクは僅少であると判断しております。

b 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について、定期的に検討を行っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,221,647千円	1,221,647千円	－千円
② 売掛金	281,799千円	281,799千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	4,569,910千円	4,569,910千円	－千円
④ 長期預金	1,000,000千円	999,369千円	△630千円
資産計	7,073,357千円	7,072,726千円	△630千円
⑤ 買掛金	51,772千円	51,772千円	－千円
⑥ 未払金	98,087千円	98,087千円	－千円
⑦ 未払法人税等	169,111千円	169,111千円	－千円
⑧ 未払消費税等	17,821千円	17,821千円	－千円
負債計	336,792千円	336,792千円	－千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,100,150千円	2,100,150千円	－千円
② 売掛金	507,800千円	507,800千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	4,341,048千円	4,341,048千円	－千円
④ 長期預金	－千円	－千円	－千円
資産計	6,948,999千円	6,948,999千円	－千円
⑤ 買掛金	73,087千円	73,087千円	－千円
⑥ 未払金	188,197千円	188,197千円	－千円
⑦ 未払法人税等	220,893千円	220,893千円	－千円
⑧ 未払消費税等	30,267千円	30,267千円	－千円
負債計	512,445千円	512,445千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 売掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、個別で計上している貸倒引当金を控除しております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券 有価証券および投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、これらの差額の内訳および時価の算定方法は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,500,000千円	4,500,000千円	－千円
その他有価証券			
上場株式	660千円	660千円	－千円
投資信託	69,250千円	69,250千円	－千円
その他有価証券計	69,910千円	69,910千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	4,569,910千円	4,569,910千円	－千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,200,000千円	4,200,000千円	－千円
その他有価証券			
上場株式	－千円	－千円	－千円
投資信託	141,048千円	141,048千円	－千円
その他有価証券計	141,048千円	141,048千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	4,341,048千円	4,341,048千円	－千円

(注) 時価の算定方法

満期保有目的の債券

連結会計年度営業末日に取得し、1年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券

上場株式

当連結会計年度末日の証券取引所の終値によっております。

投資信託

取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

④長期預金

満期があり、預け入れ期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値で算定しております。

負債

- ⑤ 買掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ⑥ 未払金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ⑦ 未払法人税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ⑧ 未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	70,261千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5,410千円

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

項目	1年以内	1年以上
現 金 及 び 預 金	1,221,647千円	—千円
売 掛 金	281,799千円	—千円
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,500,000千円	—千円
長 期 預 金	—千円	1,000,000千円
合 計	6,003,446千円	1,000,000千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

項目	1年以内	1年以上
現 金 及 び 預 金	2,100,150千円	—千円
売 掛 金	507,800千円	—千円
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,200,000千円	—千円
長 期 預 金	—千円	—千円
合 計	6,808,035千円	—千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 14,917千円 未払金否認額 1,710 事業所税否認額 583 減価償却費損金算入限度超過額 319 投資有価証券評価損 976 その他 2,067 繰延税金資産小計 20,574 評価性引当額 △1,601 繰延税金資産合計額 18,973千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 20,225千円 未払金否認額 2,263 事業所税否認額 767 減価償却費損金算入限度超過額 1,540 投資有価証券評価損 25,329 その他 56 繰延税金資産小計 50,181 評価性引当額 △22,376 繰延税金資産合計額 27,805千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.03% 住民税均等割等 1.07% 評価性引当額の増減 △0.25% その他 0.99% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.53%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 38.01% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.39% 住民税均等割等 0.52% 評価性引当額の増減 △0.08% その他 △0.14% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.70%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

企業結合等関係に記載のとおり、当社は、当連結会計年度中、平成24年10月12日に、日本最大の中国情報サイトの運営等を行うSBIサーチナ株式会社および公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

当社グループは、従来、情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行っており、従来、報告セグメントは、その対象分野を金融情報とウェブサイトにて区分し、この区分により、「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブ・コンサルティング」の2つに分けておりました。

この度、SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。そのため、第3四半期連結会計期間より、従来より行っていた、金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業を「ファイナンシャル・サービス事業」とし、新たな事業領域である金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業を「アセットマネジメント事業」として、報告セグメントを区分することといたしました。

報告セグメント別の主な事業内容は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	IRセミナー・ライフプランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務、中国市場調査、中国マーケティングコンサルティング ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供 ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック』、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』における広告 ほか

- (注) 1 セグメントに属する会社 当社、SBIサーチナ株式会社、新秦商務諮詢(上海)有限公司(上海サーチナ)、イー・アドバイザー株式会社
 2 従来、報告セグメント：ウェブ・コンサルティングに区分されていたサービスは、第3四半期連結会計期間より、ファイナンシャル・サービス事業／コンサルティングに区分しております。

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

- (注) 1 セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、MS Investment Services
 2 従来、金融情報評価・情報提供・コンサルティング／コンサルティングに区分していたモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が行う、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほかのサービスは、第3四半期連結会計期間より、アセットマネジメント事業／アセットマネジメントに区分しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社、SBIサーチナ株式会社、新秦商務諮詢(上海)有限公司、イー・アドバイザー株式会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、MS Investment Servicesの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,620	153,206	2,199,826	—	2,199,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,000	—	60,000	△60,000	—
計	2,106,620	153,206	2,259,826	△60,000	2,199,826
セグメント利益	529,165	66,243	595,408	△142	595,265
セグメント資産	7,569,030	197,098	7,766,128	△6,333	7,759,795
セグメント負債	328,168	23,685	351,854	△6,333	345,520
その他の項目					
減価償却費	105,057	282	105,340	△142	105,197
のれんの償却額	7,371	—	7,371	—	7,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,302	1,826	98,128	—	98,128

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,445,846	541,763	2,987,610	—	2,987,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,384	—	33,384	△33,384	—
計	2,479,230	541,763	3,020,994	△33,384	2,987,610
セグメント利益	670,727	92,580	763,308	△488	762,819
セグメント資産	7,489,761	876,552	8,366,313	△3,081	8,363,231
セグメント負債	400,950	164,282	565,233	△3,086	562,146
その他の項目					
減価償却費	111,067	1,668	112,736	△143	112,593
のれんの償却額	26,916	—	26,916	—	26,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,200	—	73,200	—	73,200

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,259,826	3,020,994
セグメント間取引消去	△60,000	△33,384
連結財務諸表の売上高	2,199,826	2,987,610

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	595,408	763,308
セグメント間取引消去	△142	△488
連結財務諸表の営業利益	595,265	762,819

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,766,128	8,366,313
セグメント間取引消去	△6,333	△3,081
連結財務諸表の資産合計	7,759,795	8,363,231

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	351,854	565,233
セグメント間取引消去	△6,333	△3,086
連結財務諸表の負債合計	345,520	562,146

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	105,340	112,736	△142	△143	105,197	112,593
のれんの償却額	7,371	26,916	—	—	7,371	26,916
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	73,803	73,200	—	—	73,803	73,200

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として、システムサーバおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上のための設備投資額であります。

(関連情報)

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業				アセットマネ ジメント事業
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	484,453	1,250,253	311,913	2,046,620	153,206

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業				アセットマネ ジメント事業
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	550,716	1,371,935	523,195	2,445,846	541,763

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	301,170	金融情報評価・情報提供・コンサルティング

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	349,810	金融情報評価・情報提供・コンサルティング

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,371	—	—	7,371
当期末残高	111,188	—	—	111,188

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,916	—	—	26,916
当期末残高	862,919	—	—	862,919

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年10月11日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社から、平成24年10月12日付けでSBIサーチナ株式会社(以下、「SBIサーチナ」)およびSBIアセットマネジメント株式会社(以下、「SBIアセットマネジメント」)の株式を取得する株式売買契約について決議を行い、同日付で株式売買契約を締結いたしました。また、平成24年10月12日付けで、上記2社の株式を取得し、子会社といたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	SBIサーチナ	SBIアセットマネジメント
事業内容	中国情報サイト「サーチナ」の運営、中国金融情報の提供ほか	公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業
子会社	1社 新秦商務諮詢(上海)有限公司	1社 SBI Fund Management Company S.A.

(2) 企業結合日

平成24年10月12日

(3) 取得前及び取得後の所有株式数及び議決権比率

	SBIサーチナ		SBIアセットマネジメント	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
取得前の所有株式数及び議決権比率	240株	4.8%	—	—
取得した株式数及び議決権比率	3,989株	79.1%	36,600株	100%
取得後の所有株式数及び議決権比率	4,229株	83.9%	36,600株	100%

(注) 取得後のSBIサーチナおよびSBIアセットマネジメントは、当社の特定子会社に該当いたします。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得の相手会社

取得の相手会社であるSBIホールディングス株式会社は当社の議決権の48.6%に相当する株式を保有する当社の親会社であります。

(7) その他取引の概要に関する事項

① SBIサーチナの事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIサーチナは、月間1億ページビュー・月間1100万ユニークユーザー（※1）を有する日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信、53万人（※1）の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクである子会社 上海サーチナ（正式名、「新泰商務諮詢（上海）有限公司」）を通じた中国進出企業向けのマーケティング及びリサーチレポートの提供等を行っております。（※1 平成24年8月現在）

国内株式市場が低迷を続けるなか、中国を中心とする新興国は今や世界経済の成長エンジンへと変貌し、その成長率は先進国を上回り、世界経済の主役となりつつあります。それに伴い日本の投資家の新興国投資への情報ニーズは高まっており、当社も新興国情報を拡大してまいりました。

今般のSBIサーチナの子会社化は、当社グループが急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応じていくことを目的としております。

また、当社グループの運営する、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック（MoneyLook®）』に、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』を加えることで、当社グループは他の追随を許さない金融情報提供機関となります。

『サーチナ』が加わった当社グループのメディアを、Facebook、twitterなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を用いて有機的に連動することで、当社グループのメディア価値の一層の拡大を図り、収益拡大を目指してまいります。

② SBIアセットマネジメントの事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIアセットマネジメントは、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

特に、同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

一方、当社の完全子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社（以下、モーニングスター・アセット・マネジメント）は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを用いて、「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」における投資ファンドの選定等の投資助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

このようなSBIアセットマネジメントとモーニングスター・アセット・マネジメントは、事業シナジーが高く、相互にノウハウを共有することで、より独自性、専門性の高い運用商品の開発をすることができると考えております。

モーニングスター・アセット・マネジメントは、確定拠出年金法の改正により、今後拡大が予想される確定拠出年金関連コンサルティングに、SBIアセットマネジメントの投資運用ノウハウを活用することができ、一方、SBIアセットマネジメントは、当社の子会社となることで、モーニングスターのグローバルなファンドデータや53万人の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクであるSBIサーチナの子会社 上海サーチナのリサーチを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定・運用が可能となります。

このように、当社は、SBIアセットマネジメントの子会社化は、当社グループのアセットマネジメント事業拡大の契機とすることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

	S B Iサーチナ		S B Iアセットマネジメント	
	内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
取得の対価	現金	1,196,700	現金	484,584
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	250	アドバイザー費用等	250
取得原価		1,196,950		484,834

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

S B Iサーチナの株式取得に関して、のれんが次のように発生いたしました。

発生したのれん	770,457千円
発生原因	S B Iサーチナの将来の収益力を評価して支出した株式の取得原価が、同社の純資産の当社持分金額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	27,027円93銭	28,089円98銭
1株当たり当期純利益金額	1,383円69銭	1,859円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	382,640	508,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	382,640	508,748
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数 (株)	276,535	273,548

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株 ②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,368株	①平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株 —————

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,414,274	7,801,085
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	— (—)	△100,834 (△100,834)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,414,274	7,700,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	274,319	274,128

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月23日開催の取締役会において、株式分割の実施および単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割および単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性を高め、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として株式分割を実施するとともに、全国証券取引所が平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とすることを目的として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。なお、本株式分割および単元株制度の採用に伴い、当社株式に対する投資単位の金額は実質的に3分の1となります。また、本株式分割および単元株制度の採用によっては、単元未満株式は生じません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(日)(当日は休日につき、実質は平成25年6月28日(金))として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき300株の割合をもって分割いたします。

なお、本株式分割は、平成25年6月18日開催予定の当社第16期定時株主総会において、定款一部変更案が承認されることを条件として効力を生ずるものとします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 分割前の発行済株式総数： 279,912株(平成25年3月末日時点)
- ② 今回の分割により増加する株式数： 83,693,688株(注)
- ③ 分割後の発行済株式総数： 83,973,600株(注)
- ④ 分割後の発行可能株式総数： 315,600,000株

(注) 上記は、平成25年3月末日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、今後新株予約権の行使等により増減する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

- 基準日公告日： 平成25年6月13日(木)
- 基準日： 平成25年6月30日(日)
- 効力発生日： 平成25年7月1日(月)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

平成18年3月23日定時株主総会決議に基づく平成18年4月13日取締役会決議により発行された新株予約権

- 調整前行使価額(1株当たり) 133,500円
- 調整後行使価額(1株当たり) 445円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割」の効力発生日である平成25年7月1日(火)を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

なお、この単元株制度の採用は、平成25年6月18日開催予定の当社第16期定時株主総会において定款一部変更案が承認されることを条件として効力を生ずるものとします。

(2) 新設の日程

- 効力発生日： 平成25年7月1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	4円61銭	6円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		